

# 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月20日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小志田一喜 TEL (03) 3243-1711  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野内信雄  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,093	12.5	186	52.4	187	48.7	159	62.8
19年3月期	1,860	△1.4	122	18.0	126	26.1	98	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	30.80	—	28.6	13.5	8.9
19年3月期	18.92	—	21.5	10.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,396	647	44.6	120.24
19年3月期	1,380	530	35.8	95.43

(参考) 自己資本 20年3月期 622百万円 19年3月期 494百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	161	△63	△139	182
19年3月期	204	△400	96	224

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累 計期間	1,104	10.9	81	△5.1	82	△5.7	71	2.8	13.76
通期	2,400	14.6	187	0.2	190	1.1	160	0.3	30.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,184,140株 19年3月期 5,184,140株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,340株 19年3月期 3,340株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,347	3.4	123	26.2	139	38.8	132	39.3
19年3月期	1,303	7.9	97	43.0	100	55.3	95	68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	25.66	—
19年3月期	18.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	874	573	65.6	110.65
19年3月期	930	464	49.9	89.57

（参考）自己資本 20年3月期 573百万円 19年3月期 464百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	675	6.4	62	2.2	64	△4.1	61	△3.4	11.90
通期	1,500	11.3	133	7.8	140	0.3	130	△2.2	25.09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度末におけるわが国経済は、資源高に伴う個人消費の冷え込み、さらに企業の設備投資の鈍化と、景気は拡大基調から縮小方向に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。

また、当連結会計年度から、不動産事業としてマンション賃貸収入を売上高に計上しており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

部門別の業績は下記のようになっております。

#### I. ソフトウェア関連事業

##### ① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。仕入商品から、主力商品である収益性の高い自社開発商品の販売にシフトを推し進めております。

この部門全体の売上高は569,912千円（前年同期比7.6%増）となりました。

##### (ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、本年2月、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、420,861千円（前年同期比9.1%増）となりました。

##### (イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高は、36,855千円（前年同期比5.6%増）となりました。

##### (ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、112,195千円（前年同期比3.0%増）となりました。

##### ② エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は1,503,846千円（前年同期比13.0%増）となりました。

#### II. 不動産事業

当連結会計年度より、会計方針の変更に伴い、不動産の賃貸を売上高に計上しております。

この部門の売上高は20,164千円となりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は2,093,923千円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面は、営業利益が186,611千円（前年同期比52.4%増）、経常利益は187,904千円（前年同期比48.7%増）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損4,501千円、法人税等に18,321千円を計上し、当期純利益は159,579千円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産の残高は、768,512千円となり、前結会計年度比98,659千円増加いたしました。現金及び預金（219,484千円から177,560千円へ）41,923千円の減少、受取手形及び売掛金（404,534千円から494,156千円へ）89,622千円の増加、その他流動資産（22,515千円から64,776千円へ）42,260千円の増加が大きな要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は、628,212千円となり、前連結会計年度比81,957千円減少いたしました。ソフトウェア（141,471千円から89,231千円へ）52,240千円、投資有価証券（181,138千円から144,211千円へ）36,927千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は、415,522千円となり、前連結会計年度比71,349千円減少いたしました。前受金（90,569千円から105,979千円へ）15,409千円、賞与引当金（59,997千円から75,016千円へ）15,019千円の増加等がありましたが、1年以内返済長期借入金（147,500千円から31,000千円へ）116,500千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、333,967千円となり、前連結会計年度比28,961千円減少いたしました。長期借入金（282,250千円から271,250千円へ）11,000千円、繰延税金負債（21,090千円から4,620千円へ）16,470千円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、647,234千円となり、前連結会計年度比117,013千円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金（29,664千円から△1,396千円へ）31,060千円減少いたしました。利益剰余金の増加により株主資本（464,730千円から624,309千円へ）159,579千円増加したためのものであります。なお当連結会計年度中に資本準備金の全額を繰越利益剰余金に振替しております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が183,321千円（前年同期比53.4%増）、減価償却費が80,593千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加90,320千円、その他資産の増加42,098千円、短期借入金の減少134,000千円に伴う支出等により前連結会計年度末に比べ41,373千円減少し、当連結会計年度末には、182,863千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、161,424千円（前年同期比20.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が183,321千円となり、減価償却費が80,593千円と資金の増加がありましたが、売上債権の増加90,320千円、その他資産の増加42,098千円、法人税等の支払額20,804千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、63,741千円（前年年同期同期比80.4%増）となりました。

これは主に子会社株式の追加取得14,400千円、無形固定資産の取得20,696千円、投資有価証券の取得23,695千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、139,000千円（前連結会計年度は96,552千円の収入）となりました。

これは主に短期借入金134,000千円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率（％）	27.0	30.2	36.1	35.8	28.6
時価ベース株主資本比率（％）	123.1	99.7	102.8	80.7	76.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	7.0	2.8	1.3	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	7.4	17.3	32.3	23.0	19.7

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

現時点におきましては、事業基盤の拡大と財務体質の強化が第一であると考えております。また、安定的な黒字体質への改善を目指しております。配当につきましては、まずは黒字体質が継続的に定着することを図った上で実施いたします。

今後ともグループ一丸となって、早期復配に向け経営改革を進めて参る所存であります。

### (4) 次期の見通し

次期の見通しについては、資源高の影響に伴い、製造業につきましては厳しい経営環境が予測され、景気は縮小方向に推移するものと思われま。

当社グループとしては、業容の拡大を優先課題として取り組んでまいります。

プロダクツ関連販売事業において、販売力の強化のための宣伝費、自社パッケージソフトの商品開発費を増やし、新規市場の開拓を目指します。

エンジニアリング事業においては、エンジニアの核となるチームリーダー育成のための教育関係費を充実させる予定です。

よって売上高はやや増加を見込んでおりますが、利益面においては、ほぼ当期並みとなる見通しであります。

次期は、連結では売上高2,400百万円、営業利益187百万円、経常利益190百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,500百万円、営業利益133百万円、経常利益140百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

### (5) 事業等のリスク

（プロダクツ事業の売上高の不安定性）

当社グループが開発しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めております。

当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されております。

当社グループとしては、従来から、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動や、お客様の持っているノウハウと当社のノウハウを取り入れた共同開発等を行い、商品のラインアップを図りパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社3社（アンドールシステムズ株式会社、アンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社）により構成されております。

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、プロダクツ事業及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

さらに当連結会計年度から、不動産事業としてマンション賃貸事業を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（当社の議決権比率55.4%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

### I ソフトウェア関連事業

#### ①プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

#### ②エンジニアリングサービス事業

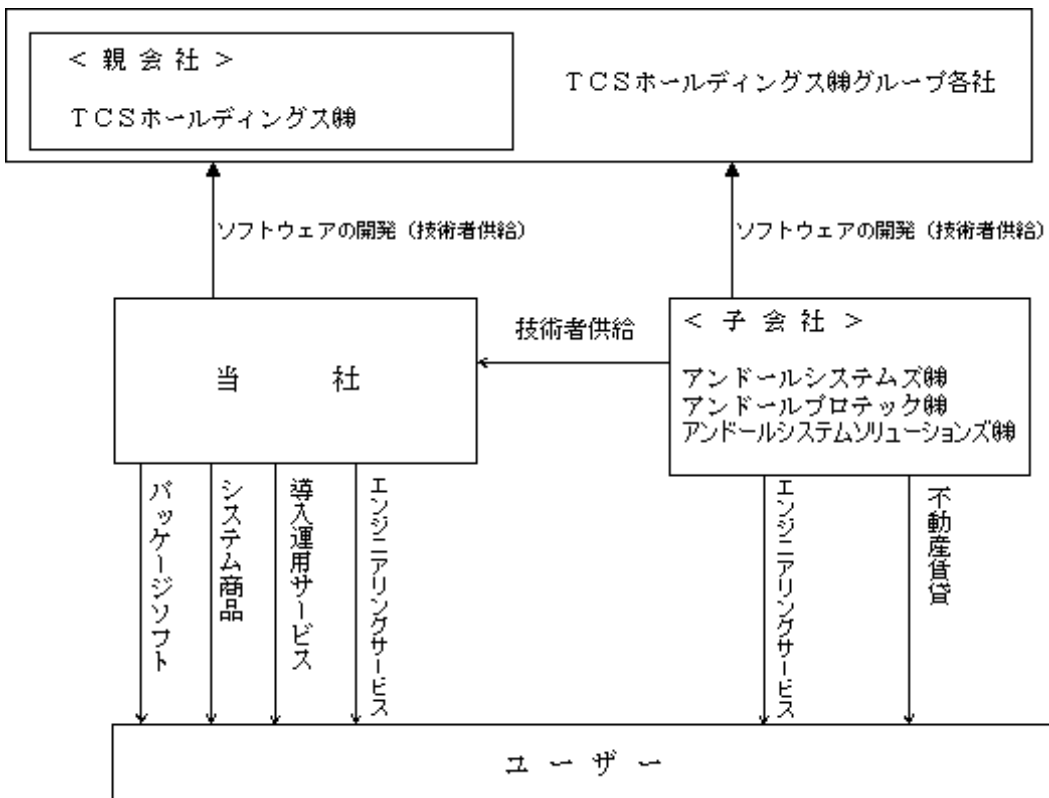
エンジニアリングサービス…技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

### II 不動産事業

マンション等の賃貸業

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「創る技術・使う技術・活かす技術」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

重要な変更がないため開示を省略しております。

詳細に関しては次のURLをご参照ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスを拡大します。

②技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス(株)グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、CAD事業を核とした技術プロフェッショナル集団を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度はアンドール株式会社として、6年間に渡る累損の解消、ソフト資産の圧縮などを行い、財務体質を強化してまいりました。

今後は事業の規模拡大に重点を置き、CADパッケージソフト事業及びエンジニアリング事業のシナジー効果を狙う計画です。

現在、グループ内ではこのための5つのプロジェクトを発足し、受託ビジネスの拡大やパッケージソフト開発の改革、更に教育や人材育成プログラムの構築などを進めております。

プロダクツ関連販売事業については、販売力の強化及び代理店の充実に取り組みます。さらに、自社開発ソフトの充実を図るため商品開発にも力を注ぎます。また、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業を推進してまいります。

エンジニアリングサービス事業については、新卒の採用と合わせて、人材育成プログラムを構築して、スキルを持った優秀なエンジニアの増員を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」及び 有価証券報告書 6 コーポレート・ガバナンスの状況に記載しているため開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		219,484		177,560		
2. 受取手形及び売掛金	※3	404,534		494,156		
3. 有価証券		4,696		5,302		
4. たな卸資産		5,653		6,489		
5. 繰延税金資産		13,763		21,251		
6. その他		22,515		64,776		
7. 貸倒引当金		△795		△1,026		
流動資産合計		669,853	48.5	768,512	55.0	98,659
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		29,506		144,635		
2. 土地		28,400		189,346		
3. その他		6,275		4,989		
有形固定資産合計	※1	64,181	4.6	338,971	24.3	274,789
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	※2	141,471		89,231		
2. ソフトウェア仮勘定		—		845		
3. その他		2,826		2,826		
無形固定資産合計		144,298	10.5	92,903	6.6	△51,395
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		181,138		144,211		
2. 破産債権・更生債権等		—		698		
3. 投資不動産		280,498		—		
4. その他		47,451		59,526		
5. 貸倒引当金		△7,400		△8,098		
投資その他の資産合計		501,689	36.4	196,337	14.1	△305,351
固定資産合計		710,169	51.5	628,212	45.0	△81,957
資産合計		1,380,022	100.0	1,396,724	100.0	16,702



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		56,561		65,661		
2. 短期借入金		30,000		18,500		
3. 1年以内返済予定長期借入金		147,500		31,000		
4. 未払法人税等		18,258		25,558		
5. 前受金		90,569		105,979		
6. 賞与引当金		59,997		75,016		
7. その他		83,986		93,807		
流動負債合計		486,872	35.3	415,522	29.8	△71,349
II 固定負債						
1. 長期借入金		282,250		271,250		
2. 繰延税金負債		21,090		4,620		
3. 退職給付引当金		45,461		52,571		
4. 役員退職慰労引当金		12,642		3,726		
5. その他		1,484		1,800		
固定負債合計		362,929	26.3	333,967	23.9	△28,961
負債合計		849,801	61.6	749,490	53.7	△100,311
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		501,889		501,889		
2. 資本剰余金		1,498,112		—		
3. 利益剰余金		△1,534,580		123,111		
4. 自己株式		△691		△691		
株主資本合計		464,730	33.7	624,309	44.7	159,579
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		29,664		△1,396		
評価・換算差額等合計		29,664	2.1	△1,396	△0.1	△31,060
III 少数株主持分						
少数株主持分		35,825	2.6	24,320	1.7	△11,505
純資産合計		530,220	38.4	647,234	46.3	117,013
負債純資産合計		1,380,022	100.0	1,396,724	100.0	16,702

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高						
1. パッケージソフト売上高		385,680		420,861		
2. エンジニアリングサービス売上高		1,331,077		1,503,846		
3. システム商品売上高		34,889		36,855		
4. 導入運用サービス売上高		108,970		112,195		
5. 不動産事業売上高		—	1,860,617	20,164	2,093,923	233,305
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. パッケージソフト売上原価		218,715		229,737		
2. エンジニアリングサービス売上原価		1,064,382		1,173,461		
3. システム商品売上原価		19,633		25,337		
4. 導入運用サービス売上原価		50,476		71,682		
5. 不動産売上原価		—	1,353,207	11,569	1,511,788	158,580
			72.7		72.2	
売上総利益			507,409		582,134	74,724
			27.3		27.8	
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		11,554		16,239		
2. 支払手数料		37,336		50,476		
3. 役員報酬		37,445		20,766		
4. 給料手当		112,025		120,822		
5. 賞与		7,571		5,874		
6. 賞与引当金繰入額		4,768		7,746		
7. 退職給付費用		3,855		2,020		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,139		1,274		
9. 法定福利費		21,785		22,039		
10. 福利厚生費		2,681		2,781		
11. 旅費交通費		21,349		18,080		
12. リースレンタル料		2,256		2,100		
13. 募集諸費		15,408		20,031		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
14. 地代家賃		30,603			32,482		
15. 租税公課		16,286			8,950		
16. 減価償却費		4,773			3,969		
17. その他		53,084	384,927	20.7	59,866	395,523	18.9
営業利益			122,482	6.6		186,611	8.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		846			1,020		
2. 受取配当金		2,602			2,790		
3. 固定資産利用料		1,769			1,040		
4. 不動産賃貸収入		14,123			5,544		
5. 負ののれん償却額		—			455		
6. 雑収入		3,652	22,994	1.2	449	11,300	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,875			8,197		
2. 不動産賃貸費用		9,811			1,787		
3. 雑損失		410	19,097	1.0	22	10,007	0.5
経常利益			126,379	6.8		187,904	9.0
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金 戻入益		—	—		525	525	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		6,394			4,501		
2. たな卸資産評価損		427			605		
3. 固定資産除却損		32	6,854	0.4	—	5,107	0.2
税金等調整前当期純 利益			119,524	6.4		183,321	8.8
法人税、住民税及び 事業税		14,836			27,143		
過年度法人税、住民 税及び事業税		—			1,340		
法人税等調整額		1,963	16,800	0.9	△10,162	18,321	0.9
少数株主利益			4,701	0.2		5,421	0.3
当期純利益			98,021	5.3		159,579	7.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,632,602	△493	366,906
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			98,021		98,021
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	98,021	△197	97,824
平成19年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	51,823	51,823	36,487	455,217
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				98,021
自己株式の取得				△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,159	△22,159	△661	△22,821
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,159	△22,159	△661	75,003
平成19年3月31日 残高（千円）	29,664	29,664	35,825	530,220

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△1,498,112	1,498,112		—
当期純利益			159,579		159,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△1,498,112	1,657,692	—	159,579
平成20年3月31日 残高（千円）	501,889	—	123,111	△691	624,309

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	29,664	29,664	35,825	530,220
連結会計年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				159,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,060	△31,060	△11,505	△42,566
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,060	△31,060	△11,505	117,013
平成20年3月31日 残高（千円）	△1,396	△1,396	24,320	647,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		119,524	183,321	
減価償却費		91,539	80,593	
負ののれん償却額		—	△455	
貸倒引当金の増減額		△40,999	928	
役員退職慰労引当金の増減額		2,124	△8,916	
退職給付引当金の増減額		4,310	7,109	
賞与引当金の増減額		9,938	15,019	
受取利息及び受取配当金		△3,449	△3,811	
支払利息		8,875	8,197	
たな卸資産評価損		427	605	
固定資産除却損		32	—	
投資有価証券評価損		6,394	4,501	
売上債権の増減額		△55,279	△90,320	
たな卸資産の増減額		35	△1,441	
仕入債務の増減額		1,900	9,099	
未払消費税等の増減額		△7,441	16,803	
その他資産の増減額		32,817	△42,098	
その他負債の増減額		60,342	7,700	
小計		231,093	186,838	△44,255
利息及び配当金の受取額		3,450	3,820	
利息の支払額		△7,856	△8,431	
法人税等の支払額		△22,539	△20,804	
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,148	161,424	△42,724

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△59,871	△2,212	
子会社株式の追加取得による支出		—	△14,400	
無形固定資産の取得による支出		△41,208	△20,696	
投資不動産の取得による支出		△282,467	—	
投資有価証券の取得による支出		△12,085	△23,695	
その他投資の収入		3,487	5,144	
その他投資の支出		△8,077	△7,880	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400,223	△63,741	336,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△302,000	△134,000	
長期借入による収入		512,000	30,000	
長期借入金の返済による支出		△113,250	△35,000	
自己株式の取得による支出		△197	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,552	△139,000	△235,552
V 現金及び現金同等物の増減額		△99,522	△41,317	58,204
VI 現金及び現金同等物期首残高		323,703	224,181	△99,522
VII 現金及び現金同等物期末残高		224,181	182,863	△41,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株) 上記のうち、アンドールプロテック(株)及びアンドールシステムソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ たな卸資産 _____ (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法 イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 その他（工具、器具及び備品） 4年～6年 投資不動産 37年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ たな卸資産 (ロ)仕係品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～37年 その他（工具、器具及び備品） 同左 _____



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>〔追加情報〕 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア（自社利用目的） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>[追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,080千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん料の償却については、発生年度で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,395千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(不動産事業に係わる会計処理)</p> <p>これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上しておりましたが、前連結会計年度の賃貸用不動産購入により、不動産事業の重要性が増し、かつ、定款の事業目的を変更したことにより、経営実態をより適切に表示するために、当連結会計年度より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が20,164千円、売上原価は11,569千円、売上総利益及び営業利益は、8,594千円増加しております。また、営業外収益の「不動産賃貸収入」は20,164千円、営業外費用の「不動産賃貸費用」は11,569千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上記変更に伴い、当該不動産を投資その他の資産の「投資不動産」から建物、土地に振替えた結果、建物が116,599千円、土地が160,946千円増加するとともに、投資その他の資産の「投資不動産」が277,545千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末まで有形固定資産として一括掲記しておりました「建物」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の「建物」は、3,938千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、当連結会計年度において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、47,473千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,696千円</div>	※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">26,131千円</div>
※2. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,069千円	※2. 市場販売目的のソフトウェア 88,079千円 自社利用目的のソフトウェア 1,152千円
※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,273千円	※3. _____

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,336千円</div>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	—	—	3,340
合計	3,340	—	—	3,340

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 219,484千円 有価証券勘定 4,696千円 現金及び現金同等物 <u>224,181千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 177,560千円 有価証券勘定 5,302千円 現金及び現金同等物 <u>182,863千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	73,576	144,377	70,800	31,810	54,009	22,199
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	73,576	144,377	70,800	31,810	54,009	22,199
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	22,142	16,522	△5,620	88,103	78,284	△9,819
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	20,691	15,239	△5,452	20,691	11,917	△8,774
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	42,834	31,761	△11,073	108,794	90,201	△18,593
	合計	116,411	176,138	59,727	140,605	144,211	3,606

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託（MMF）	4,696	5,302
非上場株式	5,000	5,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,501千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。



（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	45,461千円	52,571千円
退職給付引当金	45,461千円	52,571千円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	18,710千円	14,796千円
退職給付費用	18,710千円	14,796千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">552,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,615千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">24,563千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">715,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,469千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,013千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	552,305千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	5,182千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	24,563千円	減損損失	1,290千円	その他	12,647千円	繰延税金資産小計	715,058千円	評価性引当額	693,588千円	繰延税金資産合計	21,469千円	その他有価証券評価差額	△24,477千円	繰延税金負債合計	△24,477千円	繰延税金負債の純額	3,013千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497,045千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,202千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">30,701千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">666,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">631,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,794千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△4,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,138千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	497,045千円	貸倒引当金繰入額否認	16,487千円	役員退職慰労引当金否認	1,526千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,522千円	投資有価証券評価損否認	53,202千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,400千円	賞与引当金繰入額否認	30,701千円	減損損失	1,290千円	その他	12,992千円	繰延税金資産小計	666,056千円	評価性引当額	631,262千円	繰延税金資産合計	34,794千円	その他有価証券評価差額	△4,656千円	繰延税金負債合計	△4,656千円	繰延税金資産の純額	30,138千円
繰越欠損金	552,305千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	5,182千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	24,563千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	12,647千円																																																																
繰延税金資産小計	715,058千円																																																																
評価性引当額	693,588千円																																																																
繰延税金資産合計	21,469千円																																																																
その他有価証券評価差額	△24,477千円																																																																
繰延税金負債合計	△24,477千円																																																																
繰延税金負債の純額	3,013千円																																																																
繰越欠損金	497,045千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,487千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	1,526千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,522千円																																																																
投資有価証券評価損否認	53,202千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,400千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	30,701千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	12,992千円																																																																
繰延税金資産小計	666,056千円																																																																
評価性引当額	631,262千円																																																																
繰延税金資産合計	34,794千円																																																																
その他有価証券評価差額	△4,656千円																																																																
繰延税金負債合計	△4,656千円																																																																
繰延税金資産の純額	30,138千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△30.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	5.2	評価性引当額戻入	△30.8	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△31.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	3.2	評価性引当額戻入	△31.2	その他	△3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																								
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	5.2																																																																
評価性引当額戻入	△30.8																																																																
その他	△1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	3.2																																																																
評価性引当額戻入	△31.2																																																																
その他	△3.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,073,759	20,164	2,093,923	—	2,093,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,073,759	20,164	2,093,923	—	2,093,923
営業費用	1,782,026	11,569	1,793,595	113,716	1,907,312
営業利益	291,733	8,594	300,327	(113,716)	186,611

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発（作成請負・アウトソーシングサービス）
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、113,716千円であり、当社の管理部門に係る費用です。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上していましたが、当連結会計年度より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。また、上記変更によりソフトウェア関連事業以外の種類別セグメントとして認識された不動産事業の重要性に鑑み、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べ、「不動産事業」について売上高が20,164千円、営業費用が11,569千円、営業利益は8,594千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	50.34 (21.36) [2.12]	役員 1名	資金の借入、不動産の賃借	社員寮の取得	55,000	—	—
								資金の借入	200,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
										長期借入金	10,000
								地代家賃等	12,277	未払費用	73
								支払利息	1,984	未払費用	237
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,528	売掛金	8,420
								外注加工費	8,170	買掛金	1,690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の購入については、不動産の鑑定評価に基づいて決定しており、賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。また、資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

親会社グループとの技術者の派遣及び外注加工費等の取引については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取り引が行われております。

3. キャデム㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。

4. 議決権等の被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であり [ ] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	122,443	売掛金	20,059
								地代家賃等	13,808	未払金	1,404
										未払費用	620
不動産賃貸収入	2,284	未収入金	250								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	51.99 (23.02) [3.36]	役員 3名	資金の借入、不動産の賃借	地代家賃等	12,278	未払費用	80
								支払利息	1,482	未払費用	16
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 2名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	64,045	売掛金	1,186
								外注加工費	6,522	買掛金	530

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の購入については、不動産の鑑定評価に基づいて決定しており、賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。また、資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

親会社グループとの技術者の派遣及び外注加工費等の取引については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

3. キャデム㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。

4. 議決権等の被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であり [ ] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	-	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	108,891	売掛金	20,756
								地代家賃等	16,793	未払金	590
								不動産賃貸収入	2,517	未払費用	470
								不動産賃貸収入	2,517	未収入金	200

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	95円43銭	1株当たり純資産額	120円24銭
1株当たり当期純利益金額	18円92銭	1株当たり当期純利益金額	30円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	98,021	159,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	98,021	159,579
期中平均株式数（株）	5,181,133	5,180,800

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	530,220	647,234
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	35,825	24,320
（うち少数株主持分）	(35,825)	(24,320)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	494,395	622,913
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,800	5,180,800

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>平成19年5月25日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の連結子会社アンドールシステムズ(株)の株式の一部を追加取得することを決議いたしました。</p> <p>当社のエンジニアリング・サービスとの連携を深め、技術蓄積及び人材育成を行い、共通のシナジー効果を図り、将来の事業、収益基盤を強固なものにするためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 600株 所有割合 66.67%</p> <p>(2) 取得株式数 120株 取得金額 14百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 720株 所有割合 80.00%</p> <p>(4) 取得日 平成19年7月2日</p>	<p>平成20年3月26日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の連結子会社アンドールシステムズ(株)の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>アンドールシステムズ株式会社を100%子会社化することにより意思決定の円滑化・迅速化を図り、当社および3子会社による事業拡大戦略を進めるためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 600株 所有割合 80.00%</p> <p>(2) 取得株式数 180株 取得金額 24百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 900株 所有割合 100.00%</p> <p>(4) 取得日 平成20年4月30日</p>



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		149,055		106,667		
2. 受取手形	※4	27,001		19,368		
3. 売掛金	※3	287,797		347,626		
4. 有価証券		4,696		5,302		
5. 貯蔵品		5,653		6,479		
6. 前渡金		2,963		1,239		
7. 前払費用		3,590		9,237		
8. 未収入金	※3	1,253		2,511		
9. その他	※3	596		883		
10. 貸倒引当金		△795		△720		
流動資産合計		481,813	51.8	498,595	57.0	16,781
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		27,591		26,472		
2. 工具、器具及び 備品		4,626		3,920		
3. 土地		28,400		28,400		
有形固定資産合計		60,617	6.5	58,792	6.7	△1,824
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	※2	141,441		90,414		
2. ソフトウェア仮 勘定		—		946		
3. 電話加入権		2,738		2,738		
無形固定資産合計		144,179	15.5	94,099	10.8	△50,080

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		103,216		68,499		
2. 関係会社株式		114,500		128,900		
3. 保険積立金		171		—		
4. 敷金	※3	22,758		22,691		
5. 会員権		10,175		10,175		
6. 貸倒引当金		△7,400		△7,400		
投資その他の資産 合計		243,422	26.2	222,866	25.5	△20,555
固定資産合計		448,219	48.2	375,759	43.0	△72,459
資産合計		930,033	100.0	874,354	100.0	△55,678
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	49,485		67,910		
2. 1年以内返済予定 関係会社長期借入 金		120,000		—		
3. 未払金	※3	44,575		18,431		
4. 未払費用		32,564		16,984		
5. 未払法人税等		8,668		8,288		
6. 未払消費税等		14,510		13,196		
7. 前受金		90,569		105,979		
8. 預り金		2,299		2,168		
9. 賞与引当金		32,970		32,472		
10. その他流動負債		—		136		
流動負債合計		395,644	42.5	265,568	30.4	△130,076

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II 固定負債						
1. 関係会社長期借入金		10,000		—		
2. 繰延税金負債		21,090		4,620		
3. 退職給付引当金		27,452		28,291		
4. 役員退職慰労引当金		11,811		2,620		
固定負債合計		70,354	7.6	35,532	4.0	△34,822
負債合計 (純資産の部)		465,999	50.1	301,100	34.4	△164,898
I 株主資本						
1. 資本金		501,889	54.0	501,889	57.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,498,112		—		
資本剰余金合計		1,498,112	161.1	—	—	△1,498,112
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		18,320		18,320		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△1,583,947		47,086		
利益剰余金合計		△1,565,626	△168.3	65,407	7.5	1,631,033
4. 自己株式		△691	△0.1	△691	△0.1	—
株主資本合計		433,683	46.6	566,605	64.8	132,921
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		30,350	3.3	6,648	0.8	△23,701
評価・換算差額等合計		30,350	3.3	6,648	0.8	△23,701
純資産合計		464,033	49.9	573,254	65.6	109,220
負債純資産合計		930,033	100.0	874,354	100.0	△55,678

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. パッケージソフト売上高		385,680		420,861	
2. エンジニアリングサービス売上高		773,797		777,552	
3. システム商品売上高		34,889		36,855	
4. 導入運用サービス売上高		108,970	1,303,337	112,195	1,347,464
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. パッケージソフト売上原価		218,715		236,673	
2. エンジニアリングサービス売上原価		621,177		601,546	
3. システム商品売上原価		19,633		25,337	
4. 導入運用サービス売上原価		50,476	910,002	71,682	935,240
			69.8		69.4
売上総利益			393,334		412,224
			30.2		30.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		11,083		16,222	
2. 支払手数料		56,600		52,814	
3. 役員報酬		29,651		20,766	
4. 給料手当		75,462		79,256	
5. 賞与		4,810		4,851	
6. 賞与引当金繰入額		2,003		1,543	
7. 退職給付費用		1,489		578	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,139		1,274	
9. 法定福利費		14,998		14,187	
10. 福利厚生費		2,330		1,544	
11. 旅費交通費		17,160		13,199	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
12. 地代家賃		16,040		18,274	
13. リース・レンタル料		1,570		1,323	
14. 減価償却費		3,571		2,913	
15. その他		56,674	295,588	52,746	288,893
営業利益			97,746		123,330
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	960		832	
2. 受取配当金		602		657	
3. 業務委託料収入	※2	—		10,730	
4. 固定資産利用料		1,769		1,040	
5. 不動産賃貸収入	※2	3,775		5,870	
6. 雑収入	※2	1,392	8,500	423	19,554
V 営業外費用					
1. 支払利息	※3	3,655		1,482	
2. 不動産賃貸費用		1,827		1,787	
3. 雑損失		164	5,648	14	3,284
経常利益			100,598		139,601
VI 特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入 益		—	—	525	525
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—		529	
2. たな卸資産評価損		427		605	
3. 固定資産除却損		32	460	—	1,134
税引前当期純利益			100,138		138,991
法人税、住民税及び事業 税		4,730		6,069	
法人税等調整額		—	4,730	—	6,069
当期純利益			95,408		132,921

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ) パッケージソフト製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		44,759		19,489	
2. 賞与		4,002		3,206	
3. 賞与引当金繰入額		1,524		—	
4. 退職給付費用		1,870		888	
5. 法定福利費		6,423		4,272	
当期労務費		58,580	33.5	27,855	14.5
II 経費					
1. 外注費		30,777		77,134	
2. 資材費		18,217		12,787	
3. 運賃		166		—	
4. 地代家賃		2,831		3,034	
5. リース・レンタル料		619		—	
6. 支払手数料		41,077		51,947	
7. 減価償却費		241		136	
8. その他		22,328		18,763	
当期経費		116,259	66.5	163,803	85.5
当期総製造費用		174,840	100.0	191,658	100.0
当期製品製造原価		174,840		191,658	
他勘定振替高	(注) 2	43,874		45,014	
パッケージソフト売上原価		218,715		236,673	

(注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	△39,435千円	ソフトウェア仮勘定	△22,669千円
		研究開発費	△4,527千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	83,310千円	ソフトウェア減価償却相当額	72,211千円

(ロ)エンジニアリングサービス部門製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		363,488		364,658	
2. 賞与		35,762		35,360	
3. 賞与引当金繰入額		29,442		30,929	
4. 退職給付費用		9,851		5,535	
5. 法定福利費		52,476		50,033	
6. その他		10,281		18,772	
当期労務費		501,301	80.7	505,289	84.0
II 経費					
1. 外注費		87,369		63,755	
2. 地代家賃		2,812		2,466	
3. 減価償却費		607		444	
4. その他		29,086		29,590	
当期経費		119,875	19.3	96,257	16.0
当期総製造費用		621,177	100.0	601,546	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		621,177		601,546	



(ハ) システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		19,633	100.0	25,337	100.0
計		19,633	100.0	25,337	100.0
III 他勘定振替高		—		—	
システム商品売上原価		19,633		25,337	

(注) 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、商品処分損等であります。

(二) 導入運用サービス製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		32,476	64.3	47,682	66.5
II 経費					
1. 支払手数料		18,000		24,000	
当期経費		18,000	35.7	24,000	33.5
当期総製造費用		50,476	100.0	71,682	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		50,476		71,682	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩し (注)					△10,472	10,472	—		—
当期純利益						95,408	95,408		95,408
自己株式の取得								△197	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,472	105,880	95,408	△197	95,210
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	—	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し (注)			—
当期純利益			95,408
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,431	△11,431	83,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683
事業年度中の変動額								
欠損填補		△1,498,112	△1,498,112		1,498,112	1,498,112		-
当期純利益					132,921	132,921		132,921
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△1,498,112	△1,498,112		1,631,034	1,631,034		132,921
平成20年3月31日 残高 (千円)	501,889	-	-	18,320	47,086	65,407	△691	566,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033
事業年度中の変動額			
欠損填補			
当期純利益			132,921
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△23,701	△23,701	△23,701
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,701	△23,701	109,220
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,648	6,648	573,254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。  建物 3年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年	(1) 有形固定資産 同左  同左 同左  （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。 〔追加情報〕 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>[追加情報] 当事業年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は464,033千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————



注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,883千円であります。</p> <p>※2. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円                      自社利用目的のソフトウェア 2,038千円</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>15,081千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  敷金</td> <td>7,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	15,081千円	未収入金	517千円	その他	132千円	固定資産		敷金	7,651千円	流動負債		買掛金	1,690千円	未払金	2,783千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,167千円であります。</p> <p>※2. 市場販売目的のソフトウェア 89,261千円                      自社利用目的のソフトウェア 1,152千円</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>6,572千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  敷金</td> <td>7,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td>13,420千円</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td>5,679千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	6,572千円	未収入金	1,688千円	固定資産		敷金	7,651千円	流動負債		買掛金	13,420千円	未払金	5,679千円
流動資産																																					
売掛金	15,081千円																																				
未収入金	517千円																																				
その他	132千円																																				
固定資産																																					
敷金	7,651千円																																				
流動負債																																					
買掛金	1,690千円																																				
未払金	2,783千円																																				
流動資産																																					
売掛金	6,572千円																																				
未収入金	1,688千円																																				
固定資産																																					
敷金	7,651千円																																				
流動負債																																					
買掛金	13,420千円																																				
未払金	5,679千円																																				
<p>※4. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>  受取手形 5,273千円</p>		<p>※4.</p>																																			

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,527千円
※2. 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 73千円 不動産賃貸収入 450千円 雑収入 888千円 計 1,411千円	※2. 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務委託料収入 10,730千円 不動産賃貸収入 925千円 計 11,656千円
※3. 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払利息 2,303千円	※3. 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払利息 1,482千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,340	—	—	3,340
合計	3,340	—	—	3,340

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550,592千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,518千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">689,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">689,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	550,592千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	4,842千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	13,518千円	減損損失	1,290千円	その他	7,315千円	繰延税金資産小計	689,268千円	評価性引当額	689,268千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△21,090千円	繰延税金負債合計	△21,090千円	繰延税金負債の純額	△21,090千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497,045千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,202千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,313千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">632,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,620千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	497,045千円	貸倒引当金繰入額否認	16,440千円	役員退職慰労引当金否認	1,074千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,599千円	投資有価証券評価損否認	53,202千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,400千円	賞与引当金繰入額否認	13,313千円	減損損失	1,290千円	その他	6,804千円	繰延税金資産小計	632,059千円	評価性引当額	632,059千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△4,620千円	繰延税金負債合計	△4,620千円	繰延税金負債の純額	△4,620千円
繰越欠損金	550,592千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,842千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	13,518千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	7,315千円																																																																
繰延税金資産小計	689,268千円																																																																
評価性引当額	689,268千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,090千円																																																																
繰延税金負債合計	△21,090千円																																																																
繰延税金負債の純額	△21,090千円																																																																
繰越欠損金	497,045千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,440千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	1,074千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,599千円																																																																
投資有価証券評価損否認	53,202千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,400千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	13,313千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	6,804千円																																																																
繰延税金資産小計	632,059千円																																																																
評価性引当額	632,059千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,620千円																																																																
繰延税金負債合計	△4,620千円																																																																
繰延税金負債の純額	△4,620千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	4.7	評価性引当額戻入	△41.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△41.2</td></tr> <tr><td>交際費一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	（調整）		住民税均等割	3.4	評価性引当額戻入	△41.2	交際費一時差異に該当しない差異	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																						
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	4.7																																																																
評価性引当額戻入	△41.0																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
（調整）																																																																	
住民税均等割	3.4																																																																
評価性引当額戻入	△41.2																																																																
交際費一時差異に該当しない差異	0.2																																																																
その他	1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	89円57銭	110円65銭
1株当たり当期純利益金額	18円41銭	25円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	95,408	132,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	95,408	132,921
期中平均株式数（株）	5,181,133	5,180,800

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	464,033	573,254
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	464,033	573,254
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,800	5,180,800

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>平成19年5月25日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の連結子会社アンドールシステムズ(株)の株式の一部を追加取得することを決議いたしました。</p> <p>当社のエンジニアリング・サービスとの連携を深め、技術蓄積及び人材育成を行い、共通のシナジー効果を図り、将来の事業、収益基盤を強固なものにするためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 600株 所有割合 66.67%</p> <p>(2) 取得株式数 120株 取得金額 14百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 720株 所有割合 80.00%</p> <p>(4) 取得日 平成19年7月2日</p>	<p>平成20年3月26日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の連結子会社アンドールシステムズ(株)の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>アンドールシステムズ株式会社を100%子会社化することにより意思決定の円滑化・迅速化を図り、当社および3子会社による事業拡大戦略を進めるためであります。</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 600株 所有割合 80.00%</p> <p>(2) 取得株式数 180株 取得金額 24百万円</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 900株 所有割合 100.00%</p> <p>(4) 取得日 平成20年4月30日</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役	青柳 光昭	(現 アンドールプロテック株式会社 代表取締役)
取締役	岩井 章	(現 キャデム株式会社 取締役)
取締役	高本 孝頼	(現 武藤工業株式会社)

##### ・退任取締役候補

取締役	関谷 順則	(現 プロダクツ部長)
取締役	後藤 玲嗣	(現 エンジニアリング部長)

##### ・新任監査役候補

(社外)	徳納 恭紀	(現 TCSホールディングス株式会社 理財本部 財務部長)
(社外)	奥澤 與志男	(現 エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社 管理本部 経理部次長)

##### ・退任監査役

(社外)	三橋 正典
(社外)	竹内 淳

#### ③就任予定日

平成20年6月25日